

市政を問う

一般質問は10人の議員により3日間にわたって行われました。新型コロナウイルス感染症対策として、市独自の給付金事業の実施や売上げが減少した事業者の支援などについて質問がありました。

新型コロナウイルス感染症対策

日本共産党市議員 高橋 和夫

PCR・抗体検査体制の充実

問 感染の広がりを把握し、終息に向けた正しい判断に生かすため、検査体制の充実は必須である。検査への対処や費用の増額、体制の構築についての所見は。

答 検査に伴う委託料を増額補正した。民間検査機関で行う検査も手段として追加され、体制の拡充が図られたと考える。引き続き県の専門委員会などの場で検討を続け、体制の充実に向け取り組む。

創 盛 会 豊村 徹也

市独自の緩和・制限方針

問 県が定めた「外出自粛等の段階的緩和方針」を超える緩和や制限を、市の権限で行うことの可否について、見解は。

答 感染症対策の特別措置法では、国の対策本部が定める基本的対処方針に基づき対策を行うこととされている。県の方針は、国の対処方針に基づいた呼び掛けであることから、本市では、国と県の方針に基づいて対応する。

新型コロナウイルスとの共存

問 過度な外出自粛は免疫力を低下させ、発症リスクを高めるという意見も聞く。今後は、感染しても重症化しない態勢づくりを進め、社会的に受容する段階に進むことが必要だと考えるが、所見は。

答 ウイルスが十分に解明されていない状況下では、安全を優先し最悪の事態を避けることが賢明であり、「新しい生活様式」を取り入れた対応が必要だと考える。

創 盛 会 兼平 孝信

芸術文化団体への支援

問 コロナ禍の今こそ、多くの人を励まし、社会の活力につながる芸術や文化の力が必要である。関係団体の現状を把握し、支援すべきだと考えるが、所見は。

答 活動の場である文化会館などをキャンセルした場合の利用料返還や、国による支援策の情報提

供などを行った。活動再開への不安の声があることから、消毒薬配備など施設の環境整備に努める。

日本共産党市議員 三田村亜美子

新生児への特別定額給付金支給

問 特別定額給付金は、2年4月27日までの出生者が支給対象だが、基準日以降に生まれた新生児に対する独自の給付金支給について、実施を検討しては。

答 感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が予想される中で、安心して出産や子育てができるような支援が必要であると認識している。独自の新生児への給付金支給に向けて、制度設計を進める。



学生向けの独自経済支援策

問 アルバイトで生計を立てている学生が少なくない中、感染症の影響による店舗の営業自粛などで出勤が減り、多くの学生が困窮している。独自支援を実施しては。

答 大学から、学生のアルバイト減少による経済的影響が大きな課題だと聞いている。市内企業の有償インターンシップ実施や、市による短期間の直接任用などを予定しており、必要な支援に努める。

公 明 党 太田 隆司

修学旅行の実施見込み

問 新型コロナウイルスの影響で、例年春に行われる修学旅行の秋口への延期などが検討されていると聞く。感染対策のガイドラインを踏まえ、実施の見通しは。

答 修学旅行は、普段と異なる環境で見聞を広げるなど教育的意義の大きい学校行事であり、実施に向け検討している。国のガイドラインや感染状況を踏まえ、2年6月中に市の基本的な方針を示す。

QRコードの利用方法の周知

問 活字や動画再生にも対応す

る二次元コードのQRコードを活用することで、情報量の制約を受けずに情報伝達ができる。広報紙などへ利用方法を掲載し、市民へ周知すべきだと考えるが、所見は。

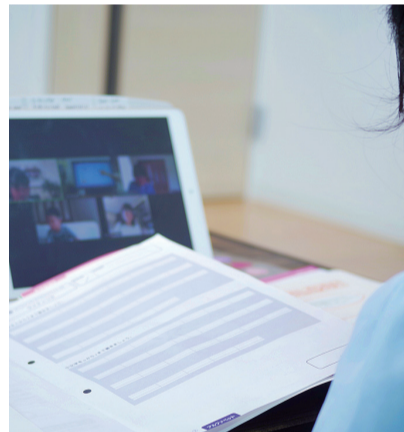
答 広報紙でQRコードの活用を図ってきたが、利用方法の周知が十分ではないことから、ホームページで丁寧に説明するほか、広報紙への掲載方法を検討する。

市政クラブ 大谷 陽介

リモート学習への取り組み

問 感染症流行により、教育分野では児童生徒が大きな被害を受けている。今後は、リモートでの学習が大いに進展すると予想されるが、本市の取り組み状況は。

答 各学校の情報配信環境や、各家庭の情報機器と通信環境が十分整っておらず、実施していない。2年度内に各学校へネットワーク環境と端末を整備し、3年度から活用できるよう準備を進めている。



リモート学習環境の早期整備を

医療・介護従事者への手当支給

問 医療・介護の現場は強い緊張状態にあり、従事者が疲弊している。恒常的な手当の支給により、従事者へ希望を与えられるほか、人材確保の観点からも大きな魅力となると考えるが、所見は。

答 手当の支給は、従事者の収入を支え、不足している人材の確保に効果があると考え。目的や有効性を研究し、国や県に対し市長会などを通じて強く要望する。

日本共産党市議員 鈴木 努

全事業所を対象とした支援

問 他都市では事業所へ一律に給付金を支給する独自支援を行う例がある。本市でも売上げが減少した全事業所に対する支援策を

講じるべきだと考えるが、所見は。

答 飲食業や宿泊業を対象としたプレミアム付き応援チケットや、地場産業を生かした事業団体への補助金のほか、プレミアム付商品券など第3弾の緊急経済対策を進めており、重層的に支援を行う。

水道料金の減免実施

問 感染症拡大の影響により、幅広い職種で収入が減少している。国民健康保険税では、所得の減少割合に応じた減免が行われるが、水道料金の減免について実施を検討すべきでは。

答 御所ダム水源の移転に係る収入の一部を活用し、全水道使用者を対象に、基本料金全額の2カ月減免や、各料金の支払猶予の2年10月末までの延長を検討する。

公 明 党 伊達 康子

災害時の要配慮者への支援

問 コロナ禍では、福祉避難所が開設されても、医療的ケア児などの要配慮者は自宅避難を選択することが想定される。当事者家族と意見交換し、実態に即した災害時の支援計画策定が必要では。

答 個別面談や関係団体との意見交換により、自宅避難となる場合のニーズを把握し、避難行動要支援者情報提供者台帳への登録を勧めながら、確実に支援を行う。

市独自の支援給付金事業

問 市内では、飲食業を中心に深刻な経済的打撃を受けている。事業者の現状を把握し、地方創生臨時交付金を活用した市独自の支援給付金事業が必要では。

答 中小事業者への家賃補助や観光事業者への支援金事業を実施した。今後は、家賃補助の拡充や、商店街などへ感染症対策に幅広く活用できる補助事業などを実施することで、重層的に支援する。



独自の支援でにぎわいの復活を



※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

教育と文化

創盛会 兼平 孝信

大規模高校の統合計画

問 県による「県立高校再編計画」では、盛岡南高校と不来方高校の統合案が示された。多方面への影響が想定されるが、所見は。

答 盛岡地区への志願者集中緩和や、体育や芸術など特色ある分野をより充実させるための発展的統合だと理解する。進路選択が狭まるなど近隣中学生への影響が大きいことから、統合の推移を把握し、きめ細かな進路指導を行う。

盛友会 浅沼 克人

幼保小連携の取り組み

問 平成29年3月改訂の学習指導要領では、幼児教育と小学校教育との接続が位置付けられた。本市の幼保小連携の取り組み状況は。

答 幼児教育と小学校教育との円滑な接続は極めて重要である。

年に一度、相互の教諭の交流研修会で意見交換を行い、理解を深めているほか、元年度策定の接続カリキュラムを活用し、幼児と児童の交流活動などを行っている。

くらしと社会

市政クラブ 加藤 麻衣

同性パートナーシップ制度

問 東北地方を除く全国各地で同性パートナーシップ制度の導入が進んでいることへの見解と、導入に向けた今後の見通しは。

答 多様性と包摂性のある社会の実現に向けた、具体的な手法の一つとして導入が進んでいると考える。制度の創設には多くの市民の共感が大切であり、多様な性への理解促進に向けた取り組みを進め、市民意識の醸成に努める。

性的少数者がくらしやすい社会

問 東北地方に同性パートナー

シップ制度の導入自治体がないことは、性的少数者にとってくらしにくい場所だという印象を与えている。状況の打破に向けた見解は。

答 導入自治体はないが、申請書の性別記載欄削除など、当事者に配慮し取り組んでいる。多様性に関するさまざまな取り組みが行われる中で市民理解が進んでおり、今後も一層の理解促進に努める。

まちの整備

盛友会 浅沼 克人

グリーンインフラの取り組み

問 自然環境が持つ多面的機能をまちづくりに活用する「グリーンインフラ」を推進する自治体が増えている。市緑の基本計画に位置付け、取り組みを進めては。

答 グリーンインフラの視点を計画に盛り込むことは、持続可能な社会を形成する観点からも意義があると考え。現在進めている計画の改定に合わせ、議論しながら

位置付けや取り組みを検討する。

福祉と健康

日本共産党市議員 高橋 和夫

福祉タクシー開設支援

問 高齢化が進む中、介護を必要とする高齢利用者を想定し、介護資格を持つ福祉タクシーの開設支援を行うべきだが、所見は。

答 市民や地域が主体的に運営する地域交通の仕組みを検討しており、相談のあった地区などを対象とし、2年度内にデマンド型乗合タクシーなどの導入検討を行う。地域特性に合ったサービス導入が、福祉的な支援につながると考える。



議員の表彰

次の議員が全国市議会議長会の表彰を受けました。

議員在職 30年以上 表彰

高橋 和夫

議員在職 25年以上 表彰

村田 芳三

※令和2年5月27日表彰

本会議のインターネット中継を行っています

インターネット中継のページはこちらから



本会議の生中継と録画中継を配信しています。スマートフォンやタブレットでも視聴いただけます。(平成28年6月定例会より前の録画中継は、パソコンのみでの視聴となります。)

中核市議会
議会報
コンクールで

もりおか市議会だよりが 最優秀賞を受賞しました!

2年4月に開催された中核市議会議長会において、58市議会を対象とする「第15回議会報コンクール」が行われ、「もりおか市議会だより」211号が最優秀賞を初受賞しました。審査員からは、特別委員会の提言を検証した特集記事の内容や、全体的なレイアウトなどが評価されました。

今後も、市民の皆さまに分かりやすく親しまれる広報紙を目指し、取り組んでまいります。



決意を新たにする議会広報委員